

主な内容

これからの余暇……………2頁

質上げは20%以下……………3頁

不況ムードの金融……………3頁

退職金と税金……………4頁

商工うつのみや

発行所
宇都宮商工会議所
宇都宮市中央本町
4番12号
〒320 電話33-6231

編集兼
発行人 金子浩蔵

印刷所 三共印刷機

宇都宮市の人口 335,021人
当会議所会員 3,613人



お役所への苦情承ります 13日から行政相談週間

役所の仕事のやり方に対する不
平不満はありませんか。不利や不
便に悩まながら生活している人は
どうぞ「行政相談週間」は十月十三
日から一週間「行政相談週間」を
繰り広げ、この制度の積極的な利
用を呼びかけます。

この行政相談は、すべての役所
の仕事に利用する。住民の苦
情、要望、意見を聞き、その実情
を調査、主管の役所に対し適切な
助言をして問題を解決。利用者
住民の利益を擁護するというもの
で、具体的には

- 一、恩給、各種年金、社会保険、
扶助、援護などの社会保障制度
に関する事柄
- 一、公害、公衆衛生、環境衛生
- 一、国鉄、電信電話、専売の三公
社、各種の公団、事業団、公庫
をはじめ電力、ガス、私鉄、バ
スなど公益事業者の業務に関す
る事柄
- 一、役所の窓口事務、国の補助、
融資などに関する事柄
- 一、特に今年度の相談週間では、随切
事故防止を主眼に、警報機、遮断

交通規制、道路管理、消防防災
消費者保護など日常生活の安全
保持に関する事柄

- 一、登記、戸籍、国有財産、農地
自動車輸送、酒、たばこの販売
など許認可や届出を必要とする
事柄

機、踏切道、注意標識などの施設
に対する苦情、意見、また環境行
政、つまり大気汚染、水質汚濁、
騒音振動、土壌汚染、悪臭、廃棄
物処理、鳥獣保護、自然保護など
の問題を取り上げる。

半数は解決
栃木行政監察局が取り扱う県内
の苦情は、年間約二千二百件です
が、内容的には、交通、公害、扶
助、農地に関する問題が上位を占
めている。

苦情の過半数が解決され、なか
にはS町のバス運行ダイヤを高校
生の通学時間に合わせたものに改
善させたなどという例もある。

苦情や意見は栃木行政監察局は
かりでなく、市内に配置された行
政相談委員に、口頭、電話、郵便
などの方法で持ち込めばよい。

症状は既に第三段階 悪化する雇用情勢

不況を反映して最近の雇用情勢
は一段と厳しさを加え、求人数の
減少に失業時間の短縮が続く。中
高年齢者の再就職は、ますますむ
ずかしい状況に追い込まれそ
うだ。

雇用情勢を一番よく示すといわ
れる有効求人倍率(求職者に対する
求人の割合)は、昨年十一月の
一・九二倍を最高に、ことしに入
ってからは下降線をたどり一月は
一・五四倍、二月一・四七倍、三
月一・四六倍、四月は一・三九倍
となった。さらに六月は一・二五
倍、七月は一・一八倍に落ち込
み、上昇機運は当面見込めそうに
ない状況だといえる。

不況が雇用面に及ぼす影響は、
まず第一段階として失業時間の短

縮、第二段階は新規採用の手控え
第三段階に進むと一時解雇、所定
内労働時間のカット、第四段階は
人員整理の手段を踏むといわ
れる。

労働者は、わが国の場合、多く
の企業が終身雇用制なので最悪の
事態は避けられるだろうが、雇用
情勢はすでに第三段階にまで進ん
でいると深刻になっている。

簿記講座 2級開講中

三年振りの「2級コース」は、
受付開始一週間で、一〇〇名を
軽くこす盛況です。ここ二年
来の記帳・経理への関心の高さが
一層裏付けられました。受講者の
内訳も次のとおり幅広く、さなが
ら「市民学校」の感を呈していま
す。

開講式で挨拶する小関宇商教諭

(職業別)	(年令別)	計
官公庁	10代	53名(50名)
工業	20代	48名(44名)
商業	30代	7名(6名)
その他(学生、主婦、主婦)	40代	42名
	50代	16名
	60代	7名
	70代	2名
	80代	1名
	90代	0名
	100代	0名
	合計	108名

期間は12月20日まで週2回。次
回は来年4月7月の「3級コー
ス」を予定しています。

岩槻一郡山間 年内に貫通

東北自動車道は、現在工事中の
矢板―白河間四十九・六*が十二
月二十日前後に完成、年内に開通
の見通しとなった。

福島県内では、すでに白河―郡
山間が開通している。この矢
板―白河間が完成すると東北自動
車道は、岩槻―郡山間二六六・二
*が貫通する。

交通安全 あせってる いまが あなたの 赤信号

処理、公園、下水道整備、交通
対策などの財源にあてるため、こ
こ二、三年來、自治省をはじめ地
方自治体から新設について強い要
望が出ていた。一方、同じような
目的で建設省や運輸省も国税とし
ての新設を要求してきた。

これに対し大蔵省は、要求がば
らばらで目的があいまいだ、と新
設に難色を示してきたが、東京、
横浜などの大都市でこの新設を先
取りするような法人に対する超過
課税の動きが目立ってきたため、
大蔵省も大都市の財源確保のため
事務所・事業所の新設を認めざる
を得ない、という態度に傾いて
きている。

新設は事務所・事業所のスぺー
スや従業員数に応じて課税するこ
とが考えられているが、実効法人
税率が五〇%に達している法人に
っては、かなりの痛手になる。

税制調査会では今後、この新設
についての法人税全体の仕組みの
中でどう位置づけるか、二年の時
限立法で制定された会社臨時特別
税とどう絡めるか、国税か地方税
か、などの見地から検討するこ
とになる。

中小企業相談所のごあんない

経営指導員による相談・親切・無料・秘密厳守

経営指導員は、常に会議所の窓口や、直接みなさん方を訪問したり地区を巡回して、経営上の下記事項について相談に応じ、経営に役立つ適切な助言をします。

税金の納め方	店舗の診断	小企業経営改善資金
帳簿のつけ方	経営の診断	無担保・無保証
生産のあげ方	就業規則	融資限度 100万円
売上のふやし方	労働保険	(設備 100万円)
お金のかり方	人の使い方	(運転 50万円)
(設備・運転資金等)	発明の相談	金利 7%
		返済期間 2年以内

☎ 33-6231



これからの余暇問題

週末二日制による生活の変化

余暇が、生活時間のなかで、労働の家事などの拘束時間から差し引かれた、余り物として考へられていた時代は過ぎた。生活のなかで、余暇は重要な位置を占めつつあり、一言でいえば、余暇時代が到来しようとしているのである。今後、この傾向はいっそう強まるものと思われる。

このように、余暇が、生活のなかで重要な部分を占め、ますます、週休二日制の普及と大きななかりがある。週休二日制のときは、休日には「骨休め」であって、六日間の労働によって生ずる身心の疲労の回復にあること、精神一杯であった。休日の過ごし方によって、休日生活は当然のことであった。

ところで、余暇問題について、米の先進国と比較してみると、まず気をつけることは、わが国では、企業や事業所が余暇対策に熱心である、という点である。欧米では、「市民意識が確立しているから、日常生活圏内に、余暇施設が少なくない」といわれる。つまり、施設整備、指導者配置、情報提供など余暇の条件整備の段階にまで介入している。わが国では、公共施設が少なからず、施設をつくれれば事足りるというところがある。わが国では、公共施設が少なからず、施設をつくれれば事足りるというところがある。

足利というところがある。わが国では、公共施設が少なからず、施設をつくれれば事足りるというところがある。

足利というところがある。わが国では、公共施設が少なからず、施設をつくれれば事足りるというところがある。

日本交通公社調査部
主任 研究員
内藤 錦樹

賃上げ20%以下に

経団連会長が異例の発言

土光経団連会長は、さる九月十五日、来年の春闘問題について、当面はインフレ抑制が最大の課題であるとし、経営者は来年の春闘での賃上げ幅を二〇%以下に置いていくことを明らかにした。

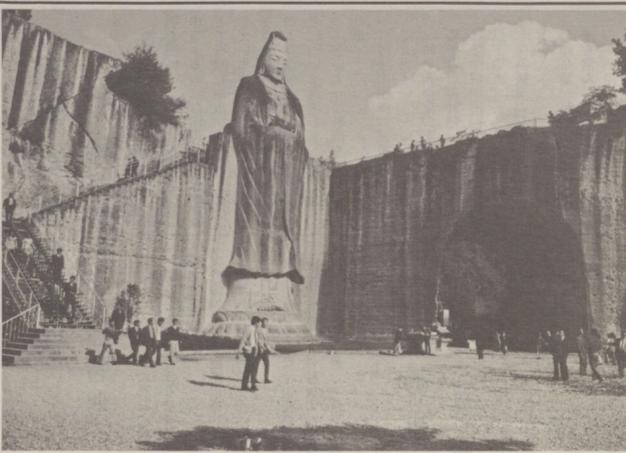
経団連会長が具体的な数字をあげて賃上げ問題について発言したのは異例のことである。しかも、こうした財界側の意向にもかかわらず、十月以降の物価動向は、ますますエスカレートする傾向があり、今後の政府の総需抑制策が、はたして来春の大幅賃上げを招くような経済環境を回避できるかどうか注目される。

不況ムード浮き彫り

越年資金は11月から

中小企業の越年資金として宇都宮市が六月から八月まで融資した中小企業季節融資安定資金は総額三億八千万円に達し、不況にあえぐ中小企業の経営実態を浮き彫りにしている。

このため市では十月から総額三億円、一口最高二百万円までの越年資金を貸し出す準備を進めている。



再認識されるタダのマッチ

物価値上りガリの余波で飲食店や銀行などの広告マッチ(サービスマッチ)が姿を消し始めた。昨年の九月ごろに一個三十四円だったものが、現在では六十八円と倍の値上がりで、サービスマッチをやめ、家庭用大箱マッチを置く飲食店も現われている。このため、最近ではマッチが不自由するところが多い。タダのマッチのありがたみが再認識されてきた。

横田地区で住居表示

宇都宮市の横田地区(上・東)で行われていた区画整理事業が完成し、市は十一月一日から同地区の住居表示を実施する。

この地区は、市内上横田町と東横田町、台新田町の一部で、東北本線をはさむ国道四号線の東側にあり、幅員五十一・五で、将来に協力を求め、電柱三本を移転、二月完成した。

深み行く秋

戦死者の慰霊と世界平和を祈願して昭和二十三年に着手、上野波造、飛田朝次郎両氏のリードによって六年後の二十九年十月完成した。

高さ二十七メートル(八丈八尺八寸八分)、胴まわり二十(六丈五尺)もある巨大なもので、石の町大谷の名所になっている。

中小企業者の官公需

49年度の契約方針

中小企業者に対する官公需受注機会の増大を図るため、「官公需契約の増大」を中小企業者の受注の確保に努める方針を昭和三十九年度(昭和四十二年六月制定)に基づき、通商産業大臣は、毎年度各官庁と協議して中小企業者に関する官公需契約の増大を達成するための措置の二部に分かれており、その内容は次のとおりとなっている。

- 一、中小企業向け契約目標額
 - 昭和三十九年度における官公需契約の目標額は、中小企業向け契約目標額は、総額一兆四千七百四十億円(四十八年度実績比二〇%増)となっている。
 - この内訳は、国については約七千六百八十億円(同二〇%増)、公社、公団等については、約七千六百八十億円(同一九%増)となっている。
- 二、中小企業者の受注機会の増大のための措置
 - (一) 財政抑制下における中小建設業者への発注機会の確保について、特段の配慮を払うこととする。
 - (二) 地方支分部局の契約目標額を引き上げることにより、地方における中小企業者の受注機会の増大を図る。
 - (三) 事業協同組合等の活用を図るため、法令に基づき、任意契約制度を活用するなどして、中小企業者が証明した官公需資格組合等の組合に対して受注機会の増大を図る。
 - (四) 分割発注の推進を図るため、数量又は、工程面からみて分割して発注を行うことが可能な場合は、分割発注を行う。
 - (五) 地方支分部局の契約目標額を引き上げることにより、地方における中小企業者の受注機会の増大を図る。

節約は活かす道

中小企業では、自社で施設を整備することはなかなかむづかしいので、地域あるいは同業などの連合組織をつくらせて整備するとか、地方自治体に働きかけて整備させるなど、大切である。さらに、レクリエーション・リーダーやジャーナラー情報についても同じことである。

日常生活で増える見通しのなかで、プールや体育館などの施設の建設は、地方自治体が果たす役割は大きい。その地域が果たす役割は大きい。その地域が果たす役割は大きい。

POP講習会好評に終る

九月十日、POP(販売時点広告)講習会を開催しました。午前中理論・午後実技を行なった。理論編では、販売促進・マーケティングの基礎理論をまた、実技では、数字・ひらがな・カタカナの書き方から始まり、折り紙等々の活用方法等まで、多彩にわたる講習を行ない、次回を期待するとの声が出たほど好評に終りました。

不況色、急速に広がる

地方経済天気図

全国地方銀行協会は、地方銀行六十三行の頭取の意見交換を基に九月の「地方経済天気図」をまとめて発表した。

それによると、地方経済の天候は一層曇りしさを増し、折り返しを過ぎ、在庫増から生産調整に追い込まれる企業が多く、不況色が急速に広がった。

特に繊維は深刻で、緊急融資より抜本的な構造改善策が必要という声が出始めた。

個人消費は衣料品や日用雑貨など実用品はやや持ち直したが全体に低調である。

企業金融も手元流動性の取り崩しが進む半面、在庫増などから後向き資金需要が強まり一段と後向き化している。

地域開発に事前調査を

県公害課が四十九年の環境白書をまとめ、発表した。

公害は、今後、汚染物質の総量規制や開発地域の環境事前調査が必要で、環境を保全する保証がない限り、地域開発をしてはならないことを強く指摘している。

税務と経営

士 士 士
理 業 診 断
小 企 業 法 師
中 司 法 書 士

鈴木良亮事務所

宇都宮市西二丁目五番13号
電話(0286)34-5969番

家族そろって...楽しいお買物。

明るくゆたかな
オシャレのデパート

東武 宇都宮
TEL.(34)8271・水曜定休
営業時間10時→6時

大きく大きく
大きく大きく
大きく大きく

フリーショー
※8.34%無記名

90年保証

商工中金

宇都宮支店
電話(33)8191代
東武宇都宮駅前店

